

湾岸諸国におけるインドネシア家事労働者「問題」とネットワークの可能性

著者	平野 恵子
著者別名	HIRANO Keiko
雑誌名	白山人類学
号	16
ページ	93-108
発行年	2013-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00006198/

湾岸諸国におけるインドネシア家事労働者「問題」と ネットワークの可能性

平野 恵子*

Indonesian Domestic Workers “Issues” and Possibility of the Networks among Domestic Workers in Gulf Countries

HIRANO Keiko*

Abstract

This paper discusses the problems faced by Indonesian domestic workers in the Gulf countries. With the increase in demands for domestic workers worldwide, Indonesian women are facing increasing competition in finding work because of the lower wages being offered to women from other Asian countries. Asian women prefer to work abroad because of the fixed-salary system, which provides advances on future salary payments. They then send money to their families, for which in many cases, men handle the household duties. However, as more domestic workers move abroad, many face hardships in foreign countries, especially in the Gulf. Through the analysis of previous studies and a recent incident related to migrant workers in Saudi Arabia, the author points out the patriarchal discourse regarding the issues faced by migrant women workers.

It is easy to recognize the network of migrant workers in the Gulf countries because in these countries (such as Saudi Arabia), migrant women workers have limited freedom to move in public. According to interviews with ex-migrant Indonesian workers from Saudi Arabia, we realize that the Philippines has always been the frame of reference for NGOs in Indonesia and ex-migrant women workers. Similar to the framework of the transnational advocacy network described by Keck and Sikkink, Indonesian migrant worker groups (including ex-migrant workers themselves) used the Philippines as a framework to pressurize their own government to take action against the offending regime. This suggests the possibility of cooperation between Indonesian and Filipino migrant workers in foreign countries such as the ones that restrict the freedom of women migrants.

キーワード: インドネシア, 移動, 再生産領域, ジェンダー, 社会運動, ネットワーク

Keywords: Indonesia, migration, reproductive area, gender, social movement, network

* お茶の水女子大学大学院研究院: Postgraduate Research Institute, Ochanomizu University, 2-1-1 Otsuka, Bunkyo, Tokyo, 112-8610, Japan/ e-mail: hirano.keiko@ocha.ac.jp

I はじめに

1979年の開発5ヶ年年計画で移住労働に言及がなされて以来、インドネシアは具体的な送出し目標数を設定し海外への移住労働を積極的に展開してきた。

1970年代初頭、インドネシア人移住労働者の中で最も多い数を占めていたのは、その歴史的経緯からオランダの会社による船舶のセクションであり移住労働者も男性が中心であった。しかし80年代に入ると渡航先に変化がおこると同時に「移動の女性化」が顕著となってくる。女性の就労は家事労働が最も多い割合を占めていることもあり、インドネシアの移住労働産業において最も重要な職種である。一方で、海外への政府による送出しが本格化した1980年代より家事労働者が直面する人権侵害の問題が宗教指導者やメディアによって叫ばれるようになった。加えて2011年6月に起こったサウジアラビアでの家事労働者死刑に伴う送出し停止措置を契機として、インドネシア国内では再び家事労働者送出しの是非が議論されている。本事件についての各ステイクホルダーの言説は80年代のそれと同じで、家事労働者という職業に就く女性の存在を問題化し、女性単身による海外渡航の是非を議論するものであった。具体的には誰にとって、そしてなぜ家事労働者は「問題」となるのだろうか。また「問題」の解決法はいかなるものか。家事労働者の処遇が問題となるのであれば、インドネシアと同様に湾岸諸国へ多くの家事労働者を送り出しているフィリピン政府やフィリピン人家事労働者はどのような取り組みをしているのか。さらに、インドネシア人家事労働者とフィリピン人家事労働者との連帯があるとすればどのような形だろうか。

以上の問いを明らかにするために、本稿の議論は以下のように進める。

まず、湾岸諸国におけるインドネシア人家事労働者の位置づけを確認する。次に、インドネシアにおける家事労働者「問題」とは何か、インドネシア国内において論争となってきた幾つかの事件を整理することで明らかにする。「問題」への応答としての送出し政策についても言及する。また家事労働者としての経験を積む女性たちが帰国後に連帯を求めて何かしらの活動をおこなっているのか、西ジャワ州チアンジュール県の移住労働経験者の事例をもとに考察したい。

なお、本稿で言う移住労働者とは、「すべての移住労働者及びその家族構成員の権利保護に関する国際条約」規定に従い、「国籍を持たない国で、報酬を得る活動をする、してきた、あるいはしようとする者で、その者の在留または就業が非正規であるか否かは問わない」（第2条）とする。また家事労働者とは、国際労働機関第189号条約定義により、「雇用関係の下において家事労働に従事する者」（第1条b）で、「随時又は散発的にのみ家事労働を行う者及

び職業としてではなく家事労働を行う者は、家事労働者でない」（第1条c）ことから、本稿では特に「雇用関係の枠内で家事労働に従事する者」とする。

II 湾岸諸国におけるインドネシア移住労働者の特徴

インドネシアが国家開発計画で移住労働者送出しの具体的な目標数を設定を開始したのは、経済開発によって国内の秩序と安定を目指したスハルト政権下の第3次国家開発計画（1979年～83/84年）からである。

背景には、国内における労働力の余剰がある。1976年の失業率は都市部で19%、村落で24%であったが、1980年には同17%、27%と村落部での失業率が深刻になりつつあった[Indonesia Departmen Penerangan 1985: 261]。加えて、73年のオイルショックはインドネシアの移住労働の動向にも大きな影響を与えた。湾岸諸国における労働力不足は、湾岸、東南アジア諸国からの建設労働者を必要とし、当時すでに積極的な送出し政策をとっていたフィリピン、タイといった諸国の後塵を拝する[Robinson 2000: 253]。

労働・移住省（*Departemen Tenaga Kerja dan Transmigrasi*）は、74年以降の海外移住労働者の送出し数をデータとして蓄積している。1979年の段階になると目標数を100,000人に設定、数は下回ったものの、次期の1984年～89年には225,000人を送り出すことを目標とし、その数を上回る290,000人強が移住労働市場に参入している（表1）。

表1 インドネシア移住労働者数 1969年～2008年

	目標	女性	男性	計
1969-74	*	*	*	5,624
1974-79	*	3,817	12,235	16,052
1979-84	100,000	55,000	41,410	96,410
1984-89	225,000	198,735	93,527	292,262
1989-94	500,000	442,310	208,962	651,272
1994-98	1,250,000	503,980	310,372	814,352
1999-2004	2,800,000	1,714,052	598,885	2,312,937
2005	**	325,045	145,699	470,744
2006	**	541,708	138,292	680,000
2007	**	543,859	152,887	696,746
2008	**	519,453	229,372	748,825

*データなし

**2005年～2009年の目標：6,000,000

出典：労働・移住省 DITJEN PPTKLN, BNP2TKI *pusat penelitian, pengembangan dan informasi* より筆者作成

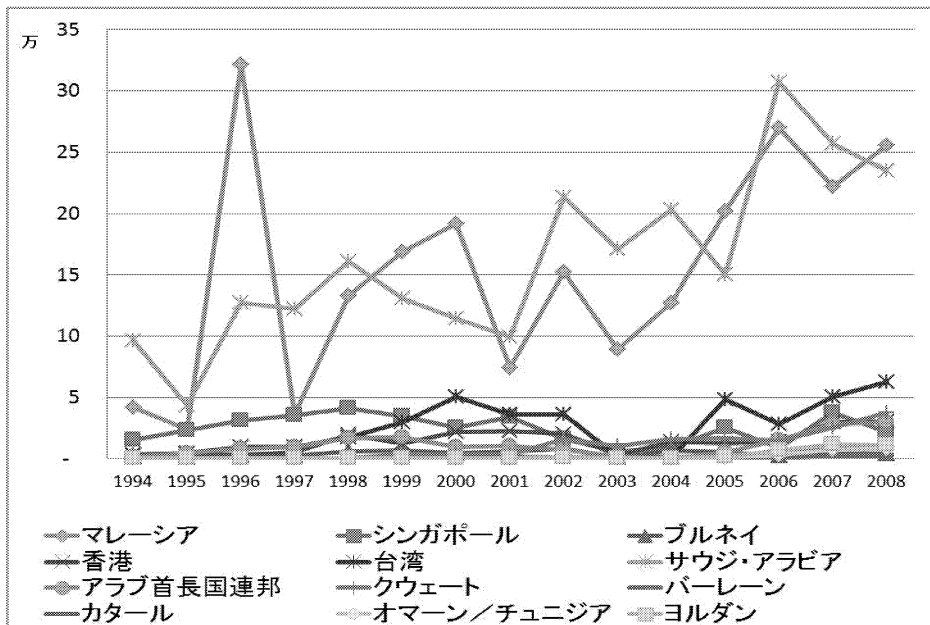


図1 インドネシア移住労働者国別就労先 (1994年～2008年)

出典：労働・移住省 DITJEN PPTKLN, BNP2TKI pusat penelitian, pengembangan dan informasi より筆者作成

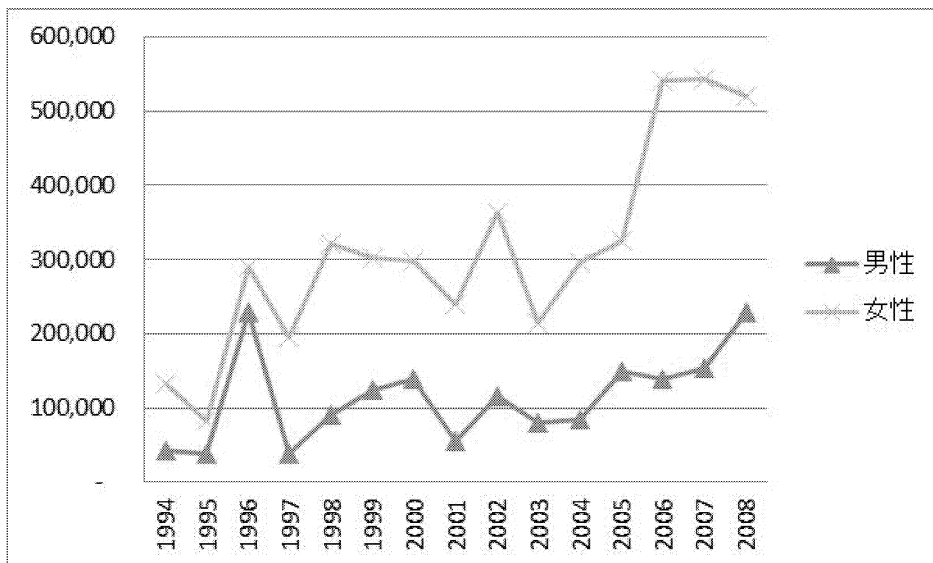


図2 インドネシア移住労働者数男女比 (1994年～2008年)

出典：労働・移住省 DITJEN PPTKLN, BNP2TKI pusat penelitian, pengembangan dan informasi より筆者作成

就労先を地域別にみると、アジア、中東、ヨーロッパと世界中に広がっていることがわかる。例として 2007 年のデータを見てみると、アジア への渡航が 50.2%、湾岸諸国 への渡航が 49.2% と 2 地域で 99%強を占めており、特にマレーシア (39.7%) とサウジアラビア (45.2%) が多くなっている。両国で目的国の 8 割以上を占める傾向は 1994 年から続いていることがみとれる (図 1)。

インドネシアも他の移住労働者送出し国と同じように移住労働の女性化が顕著に見られる。70 年代は男性が女性の数を上回っていたが 80 年代に入ってから女性の数が増え男性を逆転するようになり、この傾向は現在にいたるまで変化していない (表 1, 図 2)。

湾岸諸国への送出しを歴史的に振り返ってみると 1983 年初頭がその契機となって送出し数が飛躍的に増大している。これはインドネシア政府がこの年に湾岸諸国への移住労働者送出しに関して仲介業者の参入を許可したことに由来している [Robinson 1991]。主として男性を必要とした中東の建設ブームは 1983 年までには終わりを告げていたが、バングラデシュ、パキスタンが女性の住み込みでの移住労働を禁じ、フィリピンも制限していた当時の送出し諸国の方針を鑑みて、インドネシア政府は家事労働者として女性を、運転手や庭師として男性を積極的に送り出す方針へと転換をはかった [宮本 2000]。

先行研究で指摘されるように、ムスリム人口が 9 割近くを占めるインドネシアにあって、湾岸諸国、特にサウジアラビアは、たとえ就労先の家から一歩も出ることがなかったとしてもイスラーム発祥の地として大変魅力的であり [宮本 2000; Robinson 2000]、メッカへの巡礼渡航時に交付される「ハジ (haj)」ビザもこうした湾岸諸国での就労を後押ししたと言えるだろう。

次に目的国におけるインドネシア人移住労働者の職種を見る。

インドネシアの統計では移住労働者の職種は、フォーマルセクターとインフォーマルセクターに分けられている。フォーマルセクターとは、企業や、レストラン、工場や病院といった、組織に雇用される労働部門を指し、一方インフォーマルセクターとは、個人の自宅で就労する労働部門をあらわしている。例えば、同じ運転手として送り出されたとしても、企業に雇用される場合はフォーマルセクターに、個人運転手であればインフォーマルセクターにカテゴライズされる。

なお、表 2 から明らかなように、インドネシアの場合インフォーマルセクターに従事する労働者の 9 割が女性であり、そのほぼすべてが家事労働者であることを鑑みると¹⁾、湾岸諸国における労働者はその多くが家事労働者としての移動であることがわかる (表 2)。

1) ストモ労働専門員の解説による、2012 年 3 月 6 日於在アブダビ・インドネシア大使館。

表2 新規雇用 2009 - 2010 女性労働者の比率

	2009		2010	
	人数	Informal 女性%	人数	Informal 女性%
KSA	276,633	90.8	228,890	86.7
UAE	40,391	95.9	37,337	92.7
クウェート	23,041	99.1	563	17.9
バーレーン	2,837	94.6	4,844	94.5
カタール	10,010	87.0	13,559	85.6
オマーン	9,700	99.2	9,259	95.0

出典：DATA KEDATANGAN DAN PELAYANAN KEPULANGAN TKI GPK SELAPAJANG - TANGGERANG, BNP2TKI pusat penelitian, pengembangan dan informasi 2012 より筆者作成

III 家事労働者「問題」とは何か

湾岸諸国における女性移住労働者の増加によって、受け入れ国で彼女たちが遭遇する人権侵害が多く報道されるようになった。

ロビンソンは、1984年にインドネシア国内で巻き起こったサウジアラビアへのインドネシア人女性労働者送出しに関する論争について労働・移住省、イスラーム団体双方の言説を当時の新聞報道をもとに分析している [Robinson 2000]。イスラーム団体であるムハマディヤの指導者のサウジアラビア見聞録から、サウジアラビアにおけるインドネシア人移住労働者の処遇に関する論争は始まった。労働・移住省側は、「家事労働者は技能がないから被害に遭う」と主張し、論争の一方の主役であるムハマディヤ側は、そもそもムスリム女性は「庇護する男性の同伴なしでの渡航は禁じられている」としたうえで政府による早期の問題解決を迫った。またイスラームの女性団体であるワニタ・イスラーム・インドネシア (*Wanita Islam Indonesia*) は、雇用主からの性的虐待による妊娠に関する報道を受けて、「インドネシア女性の評判を落とす」ため、女性移住労働者の送出しは中止されるべきであるとの声明を出す。イスラーム団体からの提言はメディアをにぎわし、実態を否定する労働・移住省大臣との会談開催を大統領が指示するまでになった。会談では、女性移住労働者「保護」への努力で双方の意見が一致したが、「本来であれば国家により、また宗教により守られるべき女性が、それでも妻・母の役割を遂行するために渡航先で遭遇するかもしれない危険を承知で海外へと向かうのであれば、それは『働く側の権利』として禁止することはできない」との政府の留保付「保護」宣言がなされた。

イスラーム団体、ムハマディヤ指導者であるルクマン・ハルンのサウジアラビアにおける移住労働者の現況報告から始まるこの論争は、女性移住労働者の「保護」を焦点として 1984 年 5 月に始まり翌年まで続いた。政府による類似の言説は、この年のみならず 90 年代にも繰り返されており、「働く側の権利」という名のもとに保護責任を移住女性自身に課す構図がインドネシア政府のスタンスであったといえる [Robinson 2000]。

イスラーム団体、労働・移住省大臣、民間斡旋団体を巻き込んだ本論争からは女性労働者に付与された父性的な保護の観点が透けて見える。単身出稼ぎをする女性移住労働者は宗教的かつ性的な文脈において「問題」なのである。

近年にも同様に、家事労働者が「問題」として再び焦点化された事件がある。

契機は、2011 年 6 月 18 日、サウジアラビアで 54 歳のインドネシア人家事労働者がサウジ人の女性雇用主を殺害したとして、死刑となった事件報道であった。これを受けてインドネシア政府はサウジ政府との間で、インフォーマルセクターの労働者についての労働者保護覚書 (MoU) を締結するまでの措置として、家事労働者の送出し停止を発表した。家事労働者の需要増が見込まれる断食月が始まる 8 月 1 日からの実施を宣言したのである。

インドネシアは湾岸諸国に多くの移住労働者を輩出してきており、サウジアラビアには毎月 40,000 人から 50,000 人の家事労働者を輩出してきた。一方で、これまでも虐待や給与未払い、死刑など、多くの「事件」が報道されてきたが、今回の事件は幾分趣が異なっていた。一つには、最大の目的国の一つであるサウジアラビアへの家事労働者の送出しを停止したということ、もうひとつは、国際労働機関 (ILO) で採択された「家事労働者のディーセント・ワークに関する条約」締結との関連性である。ディーセント・ワークとは、「働きがいのある人間らしい仕事」を意味し、人間らしい生活が持続的に営める働き方を求めるもので、1990 年代末に ILO の活動目標として設置された。たとえば、法律の保護が受けられない、非生産的で報酬の少ない仕事に従事している状況はディーセント・ワークが欠如している状態を指す。非公式部門という事業の性格よりも、社会的保護や権利の欠如により焦点を当てる概念として登場した。サウジからの事件報道の 2 日前となる 6 月 16 日に ILO 第 100 回総会では、「家事労働者のディーセント・ワーク」に関する条約 (ILO 第 189 号条約) とその勧告 (第 201 号) が採択されている。

この記念すべき第 100 回総会においてスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領は、インドネシアの大統領として史上初めて演説をおこなったのだが、インドネシア移住労働者が国家の経済発展に寄与していること、また彼らのニーズと権利を特に認識する必要性を強調し、本総会で審議中の上記 2 つの関連条約案への支持を訴えた。これまで労働者として認定されていなかった家事労働者を他の労働者と同様に「労働者」として定義し、さらにその中に国内のみならず海外からの出稼ぎ家事労働者を含めたことがこの総会で採択された条約の画期的な点であった

[平野 2011]。

インドネシアでは出稼ぎ労働を規定する法律が 2004 年に制定されている。しかし、年齢偽造のパスポートを作成して移住労働者を送出したり、空港への送迎で規定の数倍もの交通費を要求したりするケースがある。また、問題の多いとされる仲介業者や斡旋業者への罰則規定がないため、移住労働者を支援する NGO からは、いわゆるザル法として批判を受けている [平野 2009]。

翻って、移住労働者に対し様々な保護措置をとっているフィリピンは、1995 年という早い段階で海外への出稼ぎ労働の保護を法律で明文化している。この国の動向は、インドネシア国家にとっては移住労働者からの送金獲得に成功している模範として、NGO にとっては支援スキーム形成の範として、常に参照すべき実践形態である。

ILO での演説から 2 日後に、先述のサウジアラビアでの事件報道が飛び込んできた。インドネシア国内では再び家事労働者の処遇に焦点が当たり、サウジアラビア大使館へのデモや、インドネシア政府の無策に対しての抗議などが連日紙面をにぎわした [Jakarta Globe 2011, Koran Tempo 2011]。こうした背景もあり、インドネシア政府は今回サウジアラビアへの家事労働者送出し一時停止措置に踏み切った。その後、この送出し停止措置はその他の湾岸諸国へと拡大している。

こうした家事労働者「問題」の解決策としてはこれまでも送出し停止以外に技能化が目指されてきた。1980 年代の論争時に検討された、看護師など熟練労働者を派遣するという方向性である。技能化によって労働法適用範囲内での就労が可能となり、家庭内という閉鎖的な空間で就労する労働者であるがゆえに生じる身体的虐待のような問題を回避しやすくなる。ただし前回論争が起こった 1984 年時点においては、受け入れ国が求める水準の看護師資格制度がインドネシアには存在せず²⁾、前節で確認したように家事労働者を中心とした女性の送出し数は増え続けていった。

2011 年のサウジアラビアでの事件の場合も同様に、MoU 締結後の方向性として技能化による「問題」解決が目されており、2017 年までに家事労働者送出しを停止する趣旨の労働・移住省大臣の談話が 2012 年 1 月に発表されている [Antara 2012]。これは 2012 年より 5 年をかけて段階的に送出しを停止するというもので、家事労働を担う層に、レストランやスーパー、ホテルといったセミ・フォーマルセクターでの就労を促すことで、相対的にインフォーマルセクターでの就労を低減させる戦略である。例えば、アブダビにおいては、現在 100,000 人のインドネシア人移住労働者が就労しているとされるが、内およそ 20%がフォーマルセクターで、

2) 国家試験を定める看護師法案 (*Undang-undang keperawatan*) は、2012 年 11 月 30 日現在国会未承認。日本・インドネシア経済連携協定により来日しているインドネシア看護師には、インドネシア看護師協会 (*Persatuan Perawat Nasional Indonesia*) による看護コンピテンシー試験が課されている。

80%がインフォーマルセクターに属しているという。インフォーマルセクターに属する家事労働者の場合、インドネシア国内のエージェントにより送り出され、空港に現地目的国のエージェントもしくは雇用主が直接迎えに来る。この段階で問題が生じていたとしても、大使館もしくは労働専門員が介入する余地はないが、技能化が可能となれば、こうした問題は防ぐことが可能である。また、フォーマル、インフォーマルの割合を逆転させれば、本国への送金額増大が見込まれる³⁾。

次節では、家事労働者「問題」は技能化以外の策について目的国での家事労働者の状況から別の手掛かりを得ることとしたい。

IV 湾岸諸国におけるインドネシア人家事労働者

湾岸諸国におけるインドネシア人家事労働者全体の経験として、幾つかの共通点を指摘出来る。第一にリクルートの過程でエージェントを介した雇用であること、第二に負債を抱えた渡航であることだ。後述の西ジャワ州チアンジュール県での聞き取りによれば、2009年まで平均して給与の2〜3ヶ月がカットされている⁴⁾。2007年7月14日付海外雇用庁回状によって、サウジアラビアやアラブ首長国連邦における月給はそれぞれ800リヤル（16,320円、1リヤル＝20.4円）、800ディルハム（19,613円、1ディルハム＝24.5円）となり、ジャカルタにおける家事労働者の給与約500,000ルピア（4,287.5円、1円＝0.008575ルピア）の約4倍から5倍となった。また、湾岸諸国は香港、シンガポール、台湾等のアジア諸国と比較しても低学歴でも就労が可能となっている。

職種は、アジア諸国同様、家事・介護労働で住み込みの形態が殆どである。通いの形態も稀にみられるが雇用主のもとから逃げ出したランナウェイの労働者もしくは巡礼ビザによるもので、通常は、休日なし（契約上は週1日）で行動の制限が多く、労働法適用外にある。労働法の適用外にあるインフォーマルセクターであるが故に、領事館も介入が難しいと言う。

したがって、家事労働者たちは、同一の雇用主でない限りは同国人と空間を共有する可能性も低く家庭内もしくは「雇用主の親族パーティーで会う程度」である。家事労働者の居住する空間の閉鎖性に加えて、インドネシア人の場合には特に、家事労働者以外の同胞の少なさが要因

-
- 3) 在アブダビ・インドネシア領事館付労働専門員ストモ氏へのインタビューによる（2012年3月6日於在アブダビ・インドネシア領事館）。ストモ氏によれば、インドネシア政府としては、フォーマルセクターはまだ開拓の余地があると考えているようだ。例えばアブダビの現在の規定では、一企業における一送出し国の移住労働者が占める割合は25%までと制限されている。現在、25%の占有率を有しないインドネシアは、フォーマルセクターにおいて勢力を拡大出来る可能性を有しているという。
 - 4) 調査地西ジャワ州チアンジュール県チビノン市や出発前訓練所での筆者の聞き取りにおいては、2010年以降はこうした給与債務の慣行はおこなわれていない。

として指摘出来る。空間的な接触が困難な状況にある家事労働者は、それでは、目的国において他外国人との接触の機会はあるだろうか。一つの可能性として宗教的空間の共有が挙げられる。渡邊報告が指摘するように、カタール・ドーハのイスラミック・センターではアラビア語クラスに参加するインドネシア人家事労働者の参加がみられた〔渡邊 2012〕。また、サウジアラビアのイスラミック・センターにもインドネシア人家事労働者の参加が観察されている⁵⁾。こうした空間では、職種によって開かれる連帯の可能性よりもエスニシティや職種を超えた可能性が提示されていると言えるだろう。

目的国における他外国人との接触は、小ヶ谷〔2008〕が明らかにしたように、インドネシア人家事労働者の組織化が家事労働者「問題」の解決へと結実した。小ヶ谷が示したのは、移住労働者の組織化が合法化される空間での他外国人との接触による連帯の可能性である。しかしながら湾岸諸国においては、公共空間での活動が制限されていることから、このような事例を取り上げることは難しい。家事労働者「問題」は本稿で考察する湾岸諸国においては、技能化以外には解決しえないのであろうか。

V 家事労働者の経験

西ジャワ州チアンジュール県チビノン市 A 村（以下 A 村）の家事労働者の経験をもとに、他外国人との接触とその可能性について考察してみたい。

西ジャワ州チアンジュール県チビノン市 A 村は、ジャカルタ首都特別州の南東約 120 キロに位置する。チアンジュール県中心部から首都への交通手段は車やバスで、2009 年 10 月現在概ね 4 時間程度を要する。そこからさらにバスで 4 時間程度車を走らせるとチビノン市に到着する。A 村の上級自治体であるチアンジュール県チビノン市は、チアンジュール中心部より直線距離で約 56 キロ、道路沿いで 98 キロ南に位置しており、標高 1,300 メートルの山間部にある人口 62,450 人の 13 村からなる市である（2009 年 3 月現在）。

面積は 35,262 ヘクタールで、水田としての土地利用が多く、全体の 36.3%を占める。続いて、プランテーション（22%）、畑地（16%）、国有林（15%）となっている。調査地である A 村は 4 つの集落から成っている。そして、人口 5,027 人、世帯数 1,289（2008 年現在）であり、13 村で構成されるチビノン市の西部に位置している。チアンジュール県においては、ムスリム人口が多数を占める。チビノン市の人口 62,450 人のうち、2009 年 3 月現在、ムスリム以外の住民の登録は 6 人のみであり、ムスリム人口全国平均の 9 割弱と比較しても、イスラーム色が非常に強い土地であると言える。

5) Tati Krisnawati 氏へのインタビューによる於氏自宅、2012 年 8 月 11 日。

チアンジュール県では10歳以上を労働力人口と推定し、2007年には998,841人が該当する。そのうち、失業人口は138,013人である。産業別就業人数の割合では、上述のように農業従事者が過半数を占めるが、1%の11,106人の労働者が海外へと出稼ぎに出ており、そのうち女性が99%を占める。

こうした移動の女性化の傾向はA村においても同様にみられる。2007年には、女性の人口2,523人のうち1割強の269人が海外に移住労働者として出稼ぎに出ている。そのうちサウジアラビアへの渡航が最も多く85%を占め、その全員が家事労働者としての移住労働であった。

翌2008年には358人が移住労働者として渡航し、そのうち女性が285人と8割近くを占めている。渡航先は、前年同様にサウジアラビアが最も多く86%を占めており、村落の経済を成り立たせる産業の柱の一つが移住労働である。こうした移住労働産業の制度化は1980代前半にはA村で見られるようになった。

湾岸諸国への出稼ぎが多いA村の女性たちは、婚姻後に移動することが多い。2008年に98人の移住労働経験者に対して筆者がおこなったアンケートでは、約7割が婚姻後に移動を開始していた。また、渡航先では98%の人々が行動の制限があったと回答する。このように非常に限定的な空間で就労、生活してきたA村の家事労働者は、他外国人との接触の経験を次のように回顧する。

同じ雇用主のもとで就労するフィリピン人は、彼女たちの就労条件を主張していた、労働契約に記載されている週1回の休日を主張していた、と。それに比較して、私たちは、声をあげてことを知らなかった、常に我慢していた、と。

彼女の話は、送出し業者の出発前訓練所（BLK: *Balai Latihan Kerja*）でのインタビューを思い出させる。インドネシアでは海外へ渡航する労働者に対し、出発前の技術研修が義務づけられている。湾岸諸国への送出しであれば、200時間（1時間＝45分）の語学、実技訓練が課されるのだが⁶、移住労働候補生たちにインタビューする機会を得た際に彼女たちから繰り返し聞いた言葉も「sabar（我慢）」であった。現地での就労はどのような状況であったのか、雇用主との関係性はいかなるものだったか、筆者の問に、経験者たちはすべてを「sabar（我慢）」であったと回答する。

6) 研修を受ける期間は一定ではない。筆者の調査地での聞き取りによると、研修を受けるか否かは民間の斡旋業者（PPTKIS: *Perusahaan Pelaksana Tenaga Kerja Indonesia Swasta*）の方針により異なる。多くのPPTKISは、海外渡航の経験があり既にパスポートを所持している移住労働候補者には研修を課さず、渡航先のビザがおりるまで各事務所で待機させている。この場合は出国、就労に必要な手続きに要する期間のみにおこなわれる名目上の研修であると想定される。研修を課す場合は、渡航先の言語、乳幼児の世話、洗濯機やアイロン、冷蔵庫そしてオーブンなど家電機器の使い方を学ぶ。午前8時から11時までの時間がそれに充てられることが多いようだ。こうした研修を2週間程度受けて、パスポートやビザ等必要書類が揃うと渡航先へと向かうことになる。

また渡航前の最終説明会においては、雇用契約書に記載される各権利事項の確認とあわせ、「sabar（我慢）」であることは、海外就労の本来の目的すなわち労働の対価を得て本国に送金するという、移住労働の目的を達成するための重要な要素であるとの講師の説明がみられた⁷⁾。

家事労働者「輸出」の熾烈な国際競争において、「価格が安く」「従順である」ことが長らくインドネシア人家事労働者のセールスポイントとなってきた状況を鑑みれば、これらの回答は驚くことではないのかもしれない。香港では、フィリピン人との供給競争において有利な条件を得るため法定賃金を下回る条件で就労するようインドネシア政府が家事労働者のダンピングを積極的に展開していたし[安里 2006]、アブダビにおける家事労働者斡旋業者においても、インドネシア人の「価格の安さ」はフィリピン人との競争において重要であった⁸⁾。

VI 帰国後の「連帯」—参照枠組みとしての「フィリピン」

こうしたダンピング競争によって目的国では分断されるフィリピン人家事労働者と帰国後のインドネシア人家事労働者には何らかの連帯の可能性を見いだせるだろうか。

筆者が2008年から通うA村には、成員が移住労働経験者からなるNGO、ソリダリタス・ブルミグラン・チアンジュール（*Solidaritas Buruh Migran Cianjur*、「チアンジュール移住労働者の連帯」、以下SBMC）がある。現在、サウジアラビアで家事労働者として就労した経験を持つレリが4代目代表を務めている。

現在37歳のレリは、小学校を卒業することなく⁹⁾、1987年ジャカルタで家事労働者として就労した後、18歳のときにA村に戻り3歳年上の夫と結婚し第一子を出産した。当時夫は不定期に需要がある大工以外の職には就いておらず、乳児を抱えた生活は経済的に困窮するようになった。

そのため、夫に内緒でチャロ¹⁰⁾のもとへ行き、渡航に必要な要件の一つである同意書中、夫のサインを偽造した上で渡航を決めた。1993年のことである。3年後に帰国するが3ヶ月後には再び移住労働者となった。それから2001年までの間、彼女はサウジアラビアで家事労働者、主として育児ケアを担当して毎月約2,500,000ルピアの収入を得ていた。

彼女の2番目の雇用主は雇用期間中にイギリス、トルコ、インド、エジプト、フランスなど

7) 出発最終準備会(Pelaksanaan Pembekalan Akhir: PAP)参与観察2012年9月11日於Yayasan Laena Cener, Bekasi

8) Popular Group 経営者 A.K. Al Minhaly 氏へのインタビューによる於氏事務所, 2012年3月4日

9) 経済的理由により卒業認定試験を受けることが出来なかった。

10) Calo 送出し地域においてスポンサーや PPTKIS に移住労働希望者を斡旋する人物。チアンジュール県では、チャロやスポンサーは有力者が兼業する場合が多く、A村では元村長やハジ経験者によって担われていた。

多くの渡航に彼女を子どものケア担当として同行させたという。当時のパスポートをみせながらレリは、これで度胸がついた、と筆者に語っている。ビザの取得や、1人で雇用主の子どもを彼の両親に送り届けるといった経験が自らの自信につながっていった、のだと。

彼女には当時数人のフィリピン人とスリランカ人の同僚がいた。彼女たちもレリと同じ家事労働者であったが、レリが鮮明に覚えていることは、出発前訓練所での移住労働経験者と同じく、我慢せずに権利を主張するフィリピン人の姿である。

この話に続けてレリが「フィリピン人と言えば」と展開するのは決まってマニラに向かった際のエピソードである。2009年レリはマニラにて移住労働経験者として、また女性移住労働者支援団体代表者として演説をする機会があった。翌日は各国の移住労働者が集結して移住労働者の権利を訴え会場までデモ行進をする機会に遇したという。続けてレリは「すごいんだよ、フィリピン人には驚かされるよ、私たち（インドネシア人家事労働者）もあれを真似しなきゃ。私たち（家事労働者）はこれだけ権利に関して知らなかったし、あまり（政府や雇用主に）守られてこなかったと思うよ。私たちは労働者として当然の権利を認められるべきだ、って思うよ」（括弧内筆者）と興奮気味に語る。マニラから戻った後、出迎える家族や友人、そして筆者に同じ話を何度も聞かせていた。家事労働者としてはじめて渡航を経験した20年前からレリは権利にまつわる言葉を獲得してきたのだろう、家事労働者として自分がどれほど変わったのかを繰り返し語り、「わたしたちの権利(hak kita)」や「労働者としての権利(hak sebagai buruh)」といった用語が出てくる際にはフィリピン人家事労働者にまつわるエピソードが参照されることが少なくない。

またNGO活動においてもフィリピン人の参照はみられた。送出し地域でのNGOの活動には、主として給与未払いなどに対応する問題解決のための活動、移住労働候補者たちへの権利啓蒙活動、そして地方議会前でのデモや法案審議会への出席等のアドボカシー活動がある。レリもこうした活動を積極的に展開しており、レリを含めたSBMCのメンバーは現在全員が元移住家事労働者である。中央政府レベルにおいても、地方自治体レベルにおいても、インドネシアでは法案（もしくは地方条例案）審議会にNGOをオブザーバーとして招聘するが、かれらには発言権が与えられる。またドラフトのレビューや修正を要請することが可能である。その場で参照枠組みとしてNGOによって用いられるのが「フィリピン」である。NGOレベルにおいて、2004年法成立よりも10年以上も前に移住労働者送出しの法制度化をはかり、移住労働問題に専門的に対処する機関を設置したフィリピンの制度は、労働送出しの先進国の制度であり、われわれもこれに倣うべきである、と。

フィリピンの移住労働者支援NGOは海外での自国民の人権侵害を政府に突きつけ、国家を支えるヒーローとしての彼／女らの権利を守ることにある程度成功してきた〔小ヶ谷 2003〕。小ヶ谷〔2008〕が示すのは、香港におけるフィリピン人移住労働者支援組織にささえられ、自

国政府に権利保護を要求するようになるインドネシア人家事労働者たちの姿である。こうしたモデルは、ケックとシキンクが提示したネットワークのブーメラン・モデルにみてとることが可能であろう。ケックとシキンクは、トランスナショナルなアドボカシーネットワークに焦点を当て、ネットワークを構成する多様なアクターの中でも NGO が主たる役割を担うとしている [Keck and Sikkink, 1998: 9]。NGO ネットワークが影響力を行使するメカニズムがブーメラン・モデルである。このモデルは、国内、国際の NGO ネットワークや、各 NGO の間のフィードバックを理論的に提示したものである。例えば、自国の人權侵害を改善したい NGO が、トランスナショナルなネットワークを利用して、自国政府に圧力をかけ最終的には状況を変化させようとする場合があてはまるだろう。

レリが所属する SBMC やジャカルタの NGO は、フィリピンを参照枠組みとして提示することで、自国の政府に圧力をかけている。また香港やフィリピンで活動する提携 NGO からフィリピン政府の取り組みが紹介されることもある。移住労働者送出しにおいて先進的な取り組みを示すフィリピンをブーメラン効果として利用すること、また同種の活動をおこなう海外の NGO とのネットワークを利用して自国政府に状況変化を迫ること、これらを、外国人同士での連帯を生みにくい湾岸諸国へ家事労働者を送り出すふたつの国の連帯の可能性ととらえてもよいのではないだろうか。

VII おわりに

本稿では、送出し社会において家事労働者「問題」とは何か、誰にとってどのように「問題」なのかを先行研究とチアンジュール県での事例をもとに明らかにしてきた。

家事労働者「問題」は再生産領域自体が不可視性を有するがゆえに生じ、それは「父性的な保護」といったジェンダー構造に由来するものであった。見えにくい＝不可視性を有する家事労働に従事する彼女たちの存在は、そもそも目的国においては可視化されないことが多い。公共空間での活動が制限されることの多い湾岸諸国においては、その不可視性はいっそう高まる。一方で家事労働者は、その絶対数の多さからシンボリックな存在として、インドネシアが本格的に労働者送出しを展開してきた 1980 年代から変わらず国家に政策的対応を迫る大きな「問題」であり続けている。

こうした家事労働者「問題」を同様に抱えるフィリピン人との連帯の可能性を考えたとき、湾岸諸国におけるインドネシア人とフィリピン人との直接的な空間の共有や接触は、同一の雇用主に雇われるのでもない限りかなり限定的であった。第一に家事労働者は空間的な閉鎖性の中で就労していること、第二にインドネシア人移住労働者の多くがその空間的な閉鎖性の中で就労する家事労働者であることに由来していた。

フィリピン人と競合する目的国においても、アジア諸国、特に移住労働者の組織化が認められている香港では、インドネシア人とフィリピン人の連帯がみられるが [小ヶ谷 2008], 公共空間での活動が認められないことが多い湾岸諸国では、その可能性は限定的なものとなっていた。

しかし家事労働者「問題」を同様に抱えるフィリピン人との連帯と考える状況の萌芽は帰国後に見ることが可能であった。村落の女性たちが長い海外生活から戻った後で身分証明書発行の無料化を求めたり、帰国時に村落で徴収される寄付に抗議したり、と自分たちの権利を主張するようになったのは、「*sabar* (我慢)」しない別の国の家事労働者の像が浮かんでいたからではないか。「主張する」フィリピン人家事労働者を繰り返し語るレリには、目指すべき家事労働者像が明確にあったと思われるのだ。

インドネシアにとっては、どのレベルにおいても参照枠組みとして常に存在するフィリピン。NGO の活動においても、政府の取り組みにおいても、フィリピンの経験は先進的な取り組みとして語られる物語であった。目的国において空間を共有するような直接的な連帯でなかったとしても、同じ送出し国としての連帯の可能性をとらえることはできるのではないだろうか。

参 考 文 献

[論文・書籍]

安里和晃

2006 「東アジアにおける家事労働の国際商品化とインドネシア人労働者の位置づけ」『異文化コミュニケーション研究』18: 1-34.

平野恵子

2009 「インドネシア海外雇用政策の変遷——『移住労働の女性化を中心に』」『アジアにおける再生産領域のグローバル化とジェンダー再配置最終年度報告書』伊藤るり(編), 30-48 ページ, 東京: 作品社.

http://www.soc.hit-u.ac.jp/~trans_soci/pdf/image-a_hirano.pdf

2011 「学歴のない女性がサウジに渡航するインドネシアの事情」『ASAHI 中東マガジン』, 2011 年 9 月 1 日

<http://astand.asahi.com/magazine/middleeast/report/2011090100003.html>

Indonesia Departmen Pengerangan. (Pusat Informasi Nasional)

1985 *Indonesia Develops, REPELITA IV, Fourth Five-Year Development Plan, 1984/85-1988/89*. Jakarta: Dept. of Information, Republic of Indonesia.

Keck, E. Margaret and Kathryn Sikkink

1998 *Activists beyond Borders: Advocacy Networks in International Politics*, Ithaca: Cornell University Press.

宮本謙介

2000 「国際労働力移動の歴史的位相——サウジアラビア・マレーシア・シンガポールで就労するインドネシア人」北海道大学『経済学研究』50(2): 67-86.

小ヶ谷千穂

2003 「フィリピンの海外雇用政策——その推移と『海外労働の女性化を中心に』」『移民政策の国際比較』小井土彰宏(編), 313-356 ページ, 東京: 明石書店.

2008 「移住家事労働者における『ヴァルネラビリティ』の構造と組織化の可能性——香港におけるインドネシア人家事労働者の事例」『国際移動と連鎖するジェンダー——再生産領域のグローバル化』伊藤るり・足立真理子(編), 93-113 ページ, 東京: 作品社.

Robinson, Kathryn

1991 Housemaids: The Effects of Gender and Culture on the Internal and International Labour Migration of Indonesian Women, In *Intersexions: Gender/ Class/ Culture/ Ethnicity*, edited by Bottomley, G., M. Lepervanche and J. Martin, pp.33-51, Sydney: Allen & Unwin.

2000 Gender, Islam and Nationality: Indonesian Domestic Servants in the Middle East, In *Home and Hegemony: Domestic Service and Identity in South and Southeast Asia*, edited by Adams, K. and S.Dickey, pp.249-282, Ann Arbor: Michigan University.

渡邊暁子

2012 「改宗する在湾岸フィリピン人労働者——国籍・階層を超えた新たなつながり」『白山人類学研究会第6回研究フォーラム『湾岸諸国における東南アジア出身の外国人労働者——連帯と分断の視点から』(2012年10月6日) 於東洋大学

〔新聞〕

Antara 紙 2012 年 1 月 26 日

Jakarta Globe 紙 2011 年 6 月 20 日, 2011 年 6 月 30 日

Koran Tempo 紙 2011 年 9 月 15 日